



発行 新潟県  
**号外 1**  
 令和6年2月1日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

97 許可をすべき皆伐面積の限度（治山課）

人事委員会公告

令和6年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度：キャリア採用）1回目（ジョブ型採用枠）の実施（人事委員会事務局総務課）

令和6年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度：キャリア採用）1回目（地域枠）の実施（人事委員会事務局総務課）

告 示

◎新潟県告示第97号

令和6年度における保安林の皆伐による立木の伐採につき、森林法（昭和26年法律第249号）第34条第1項の規定による許可をすべき皆伐面積の限度は、次のとおりである。

令和6年2月1日

新潟県知事 花 角 英 世

単位区域名	保安林の種類	皆伐面積の限度 (単位ヘクタール)
山北地区	水源かん養保安林	190.18
〃	土砂流出防備	201.63
三面川	水源かん養	698.05
〃	土砂流出防備	189.38
村上市(旧村上市)	干害防備	0.94
〃	保健	0.36
村上市(旧朝日村)	干害防備	3.46
〃	保健	9.80
荒川	水源かん養	305.57
〃	土砂流出防備	47.78
関川村	干害防備	0.40
阿賀野川	水源かん養	1080.04
〃	土砂流出防備	585.90
阿賀町(旧鹿瀬町)	干害防備	0.24
〃	保健	9.00
阿賀町(旧上川村)	干害防備	0.36
阿賀町(旧三川村)	干害防備	0.38
胎内川	水源かん養	90.32
〃	土砂流出防備	74.36
胎内市(旧中条町)	飛砂防備	1.62
〃(旧黒川村)	干害防備	0.12
加治川	水源かん養	355.06

〃	土砂流出防備	〃	123.70
新発田市(旧新発田市)	干害防備	〃	1.04
早出川	水源かん養	〃	227.64
〃	土砂流出防備	〃	56.82
新潟市(旧新津市)	干害防備	〃	1.20
西川	水源かん養	〃	16.14
〃	土砂流出防備	〃	2.26
五泉市(旧五泉市)	保健	〃	0.98
五十嵐川	水源かん養	〃	281.26
〃	土砂流出防備	〃	219.74
刈谷田川	水源かん養	〃	116.94
〃	土砂流出防備	〃	82.80
信濃川中流	水源かん養	〃	36.08
〃	土砂流出防備	〃	101.28
鯖石川	水源かん養	〃	181.14
〃	土砂流出防備	〃	45.92
柏崎市(旧高柳町)	干害防備	〃	1.12
破間川	水源かん養	〃	589.45
〃	土砂流出防備	〃	760.86
北ノ又川	水源かん養	〃	397.82
〃	土砂流出防備	〃	180.36
魚野川	水源かん養	〃	594.80
魚野川	土砂流出防備	〃	951.46
信濃川上流	水源かん養	〃	300.84
〃	土砂流出防備	〃	223.38
魚沼市(旧広神村)	干害防備	〃	2.18
保倉川～渋海川上流	水源かん養	〃	145.04
〃	土砂流出防備	〃	98.00
越道川	水源かん養	〃	5.80
〃	土砂流出防備	〃	44.76
上越市(旧柿崎町)	干害防備	〃	0.90
上越市(旧吉川町)	保健	〃	2.38
関川	水源かん養	〃	347.68
〃	土砂流出防備	〃	218.17
妙高市(旧妙高村)	防風	〃	3.54
上越市(旧板倉町)	干害防備	〃	6.30
上越市(旧三和村)	干害防備	〃	1.60
能生川	水源かん養	〃	266.24
〃	土砂流出防備	〃	140.84
早川～青海川	水源かん養	〃	945.07
〃	土砂流出防備	〃	142.32
上路川	土砂流出防備	〃	95.54
大佐渡	水源かん養	〃	600.54
〃	土砂流出防備	〃	334.85
小佐渡	水源かん養	〃	318.68
〃	土砂流出防備	〃	129.58
佐渡市(旧新穂村)	干害防備	〃	1.66

人事委員会公告

令和6年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度：キャリア採用・第1回（ジョブ型採用枠）の実施について（公告）

次のとおり新潟県職員採用試験（大学卒業程度：キャリア採用（ジョブ型採用枠）を行う。

令和6年2月1日

新潟県人事委員会

委員長 氏 家 信 彦

1 試験職種、採用予定人員、受験資格等

(1) 昭和39年4月2日以降に生まれた人で、以下の職務経験等の要件を満たす人（令和6年1月31日現在）

試験職種	採用予定人員	求める経験と受験資格
一般行政 (ICT)	合計7人程度	ICT企業や企業のシステム関連部門等において、ITシステム開発・運用管理、ITシステムの品質管理、DX推進事業者に対するDX推進に向けたツールの提供に関する職務経験を3年以上有する人
一般行政 (経営・財務)		次のいずれかに該当する人 ●金融機関や企業の財務部門等において、財務諸表を通じた財務分析、財務諸表の作成、会計監査、債権管理・回収、資金運用等に関する職務経験を3年以上有する人 ●公認会計士、税理士、中小企業診断士等、民間企業の経理に関する職務経験を3年以上有する人
一般行政 (広報・プロモーション)		次のいずれかに該当する人 ●広告代理店等において広報、パブリシティ、メディア対応等に関する職務経験を3年以上有する人 ●民間企業の広報部門等において広報、パブリシティ、販売戦略等に関する職務経験を3年以上有する人
一般行政 (営業・企画)		民間企業等において次の職務経験を通算して3年以上有する人 【観光】インバウンド旅行商品造成等の観光に関する営業・企画分野での業務経験 【交通】旅行会社（オンライン事業者含む）、交通事業者等での交通に関する営業・企画分野での業務経験 【流通】商社等での勤務経験や、国外との商取引、マーケティング、プロモーション等の流通に関する営業・企画分野での業務経験 【医療】医療コンサルタント、医療機器、医薬品メーカー等での医療に関する営業・企画分野での業務勤務経験
行政実務 経験		国や地方公共団体（県内市町村及び一部事務組合・広域連合除く）における正規職員としての職務経験を3年以上有する人

※ 受験申込みは、上記のうち1試験職種に限る。

※ 当該試験の受験申込を行った場合は、同期間に実施する令和6年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度：キャリア採用・第1回（地域枠））の受験申込を行うことはできない。

<ジョブ型採用枠の職務経験について>

民間企業の従業員、公務員、自営業者等として就業していた期間が該当する。

ただし、以下の点に注意すること。

- ① 週30時間以上従事した期間のみ該当する。
- ② 職務経験が複数の場合は通算できる。ただし、通算できる期間は、1年以上継続して就業していたものに限る。なお、同一期間内に複数の職務に従事した場合はいずれかひとつの職歴に限る。
- ③ 連続して3か月を超えて職務に従事していない期間は職務経験から除く。ただし、産前産後休業を取得した期間については、3か月を超えていても職務経験に含む。

※育児休業を取得した期間は職務経験から除く。

(2) 次のいずれかに該当する人は受験できない。

ア 日本の国籍を有しない人

イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人

ウ 新潟県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人

エ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人

オ 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている人（心神耗弱を原因とするもの以外）

2 第1次試験

## (1) 方法

事前に提出された書類（職務等経歴書及び自己PR書）により、民間企業等における職務経験内容、実績、意欲等について審査する記述試験を行う。

## (2) 提出期限及び提出方法

提出期限：令和6年3月25日（月）

提出方法：電子申請システムにより受験申込時に提出

## (3) 合格者の発表

令和6年5月9日（木）午後1時（予定）に新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲載する。併せて、2次試験（面接試験）の日時も掲載する。

## 3 第2次試験

## (1) 方法

個別面接試験及び適性検査を行う。

## (2) 試験日及び試験場

令和6年5月25日（土）及び5月26日（日）（予定）のうち指定する日に県庁（新潟市中央区新光町4番地1）において行う。

## (3) 合格者の発表

令和6年6月13日（木）午後1時（予定）に新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲載するほか、合格者に結果を通知する。

## 4 資格調査

受験資格の有無及び申込内容の真否について調査する。

## 5 試験の配点・基準

各試験区分の合格決定は、それぞれの試験区分ごとに行い、他の試験区分の成績は反映されない。

また、試験種目にはそれぞれ次のとおり一定の基準があり、基準を満たさない場合、不合格となる。

区分	種目	配点	基準
第1次試験	記述試験	100点	40点以上
第2次試験	面接試験	130点	70点以上

## 6 合格から採用まで

(1) 最終合格者は採用候補者名簿に登載され、各任命権者が各職種の欠員の状況に応じて採用を決定する。ただし、欠員のない場合は採用されないこともある。

(2) 職歴証明書等を提出できない場合や、必要な職務経験を欠いていることが明らかとなった場合には、採用されない。

(3) 採用は原則として令和7年4月1日であるが、欠員の状況により年間を通じ順次行うこともある。

(4) 採用候補者名簿の有効期間は、名簿確定後、原則として1年間である。

## 7 給与

初任給は、民間企業等における職務経験年数及びその職務内容等に応じ、一定の基準に基づいて個別に決定される。

このほか、期末手当、勤勉手当及び状況により扶養手当、通勤手当、住居手当等を支給する。

## 8 受験手続

原則として電子申請（インターネットによる申込み）により申し込むこと。（インターネットを利用できない者は、3月14日（木）午後5時15分までに新潟県人事委員会事務局総務課任用係へ問い合わせること。）

なお、予期せぬ機器停止や通信障害などによる事故が発生した場合の責任は負いかねる。

また、別途職務等経歴書及び自己PR書の提出も必要である。これらは、所定の様式に必要事項を記入し、電子申請の際に添付すること。

電子申請は、新潟県職員採用案内ホームページ（<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/saiyou3/>）から行うことができる。

電子申請は、令和6年2月1日（木）から3月25日（月）午後5時15分までに正常に到達したものを受け付ける。

令和6年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度：キャリア採用・第1回（地域枠））の実施について（公告）  
次のとおり新潟県職員採用試験（大学卒業程度：キャリア採用（地域枠））を行う。

令和6年2月1日

新潟県人事委員会

委員長 氏 家 信 彦

## 1 試験職種、採用予定人員、受験資格等

(1) 昭和39年4月2日以降に生まれた人で、以下の職務経験等の要件を満たす人（令和6年1月31日現在）

試験職種		採用予定人員	求める経験と受験資格
一般 行政	①上越 ②中越 ③下越 ④佐渡	3人程度	企業、NPO、団体等での社会経験を3年以上有する人
総合 土木	①上越 ②中越 ③下越 ④佐渡	5人程度	次のいずれかに該当する人 ●土木事業又は土地改良事業に関する設計・積算、工事監理の職務経験を3年以上有する人 ●1級又は2級土木施工管理技士の資格を有する人

※ 受験申込みは、上記のうち1試験職種に限る。

※ 当該試験の受験申込を行った場合は、同期間に実施する令和6年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度：キャリア採用・第1回（ジョブ型採用枠））の受験申込を行うことはできない。

## &lt;地域枠の社会経験又は職務経験について&gt;

以下の点に注意すること。

- ① 週20時間以上従事した期間のみ該当する。
- ② 社会経験又は職務経験が複数の場合は通算できる。ただし、通算できる期間は、1年以上継続して従事していたものに限る。なお、同一期間内に複数従事した場合はいずれかひとつの経歴に限る。
- ③ 連続して3か月を超えて職務等に従事していない期間は当該経験から除く。ただし、産前産後休業を取得した期間については、3か月を超えていても当該経験に含む。  
※育児休業を取得した期間は当該経験から除く。
- ④ 県内の地方公共団体（市町村及び一部事務組合・広域連合）における任期の定めのない正規職員としての勤務経験を除く。

(2) 次のいずれかに該当する人は受験できない。

- ア 日本の国籍を有しない人
- イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人
- ウ 新潟県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人
- エ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人
- オ 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている人（心神耗弱を原因とするもの以外）

## 2 第1次試験

## (1) 方法

職務に共通して求められる基礎的な能力について、SPI3（能力検査のみ）（択一式）を行うとともに課題の理解力、表現力、文章構成力等について、論文試験を行う。ただし、論文試験は第2次試験として評価する。また、事前に提出された書類（職務等経歴書及び自己PR書）により、民間企業等における職務経験内容、実績、意欲等について審査する記述試験を行う。

## (2) 試験日及び試験場

試験日：令和6年4月21日（日）

受付時間：午前9時から午前9時30分まで

試験場：新潟市内 試験会場は受験票に記載して通知する。

## (3) 合格者の発表

令和6年5月9日（木）午後1時（予定）に新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲載する。

## 3 第2次試験

## (1) 方法

個別面接試験及び適性検査を行う。

(2) 試験日及び試験場

令和6年6月1日(土)及び6月2日(日)のうち指定する日に県庁(新潟市中央区新光町4番地1)において行う。

(3) 合格者の発表

令和6年6月13日(木)午後1時(予定)に新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲載するほか、合格者に結果を通知する。

4 資格調査

受験資格の有無及び申込内容の真否について調査する。

5 試験の配点・基準

各試験区分の合格決定は、それぞれの試験区分ごとに行い、他の試験区分の成績は反映されない。

また、試験種目にはそれぞれ次のとおり一定の基準があり、ひとつでも基準を満たさない場合、他の種目の成績に関わらず不合格となる。

区分	種目	配点	基準
第1次試験	SPI3(能力検査のみ)	100点	受験者全体の成績状況により決定
	記述試験	300点	120点以上 ※SPI3(能力検査のみ)の点数が基準に達しない場合は、採点されない。
第2次試験	面接試験	130点	70点以上
	論文試験	20点	11点以上

6 合格から採用まで

(1) 最終合格者は採用候補者名簿に登載され、各任命権者が各職種の欠員の状況に応じて採用を決定する。ただし、欠員のない場合は採用されないこともある。

(2) 職歴証明書等を提出できない場合や、必要な職務経験を欠いていることが明らかとなった場合には、採用されない。

(3) 採用は原則として令和7年4月1日であるが、欠員の状況により年間を通じ順次行うこともある。

(4) 採用候補者名簿の有効期間は、名簿確定後、原則として1年間である。

7 給与

初任給は、民間企業等における職務経験年数及びその職務内容等に応じ、一定の基準に基づいて個別に決定される。

このほか、期末手当、勤勉手当及び状況により扶養手当、通勤手当、住居手当等を支給する。

8 受験手続

原則として電子申請(インターネットによる申込み)により申し込むこと。(インターネットを利用できない者は、3月14日(木)午後5時15分までに新潟県人事委員会事務局総務課任用係へ問い合わせること。)

なお、予期せぬ機器停止や通信障害などによる事故が発生した場合の責任は負いかねる。

また、別途職務等経歴書及び自己PR書の提出も必要である。これらは、所定の様式に必要な事項を記入し、電子申請の際に添付すること。

電子申請は、新潟県職員採用案内ホームページ(<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/saiyou3/>)から行うことができる。

電子申請は、令和6年2月1日(木)から3月25日(月)午後5時15分までに正常に到達したものを受け付ける。